

2017年 九州の論点

九州経済調査協会 分析チーム

九州経済はゆるやかな回復基調にあり、当会では2016年度の九州経済見通しを0.5%pt下方修正したものの、全国を0.5%pt上回る1.3%と予測している。また、世界経済は緩やかに拡大を続けているが、トランプ氏のアメリカ合衆国大統領就任や反EU運動の広がりなどで先行きの不透明感が高まっている。2017年は、これらの不確実要因への対応や、人手不足も含め熊本地震の復旧・復興需要への速やかな対応が注視される。ここでは、2016年と2017年の九州の出来事を整理しつつ、10のテーマで2017年九州の論点をまとめた。

2016年の動き

2016年、九州での最も大きな出来事は、4月14日、16日に発生した熊本地震である。多くの人命が奪われ、地域経済は甚大な被害を受けた。今後、概ね4年をかけ、熊本県が10月3日に発表したロードマップに沿ったいわゆる「創造的復興」が行われる。

今回の地震で交通のリダンダンシー機能¹⁾を果たしたのが、2016年4月24日に椎田南～豊前間が開通した東九州自動車道である。北九州市と宮崎市が高速道路で結ばれ、沿道の産業経済にインパクトを与えているが、通行止めになった九州自動車道の代替ルートとしての利用もみられた。

商業開発では、4月に博多駅地区に「KITTE博多」「JRJP博多ビル」がオープンした。2016年に開業5周年を迎えた九州新幹線、その玄関口として高集客率を維持する「JR博多シティ」とともに、一大商業集積地として成長している。

また、金融分野においては、2015年の(株)肥後銀行(熊本市)と(株)鹿児島銀行(鹿児島市)の経営統合に続き、2016年2月には(株)十八銀行(長崎市)と(株)ふくおかフィナンシャルグループ(福岡市)との経営統合の発表、西日本シティ銀行の持株会社「(株)西日本フィナンシャルホールディングス」(同)の設立など、再編等が相次いでいる。

2017年の動き

2016年に引き続き、景気の回復基調を維持するには、まず、熊本地震からの「創造的復興」をオール九州で支援していくことが望まれる。

地震の影響で減少した観光客の呼び戻しについて

は、九州ならではのレジャーや食事など「コト消費」の提供、世界文化遺産登録を目指す「宗像・沖ノ島と関連遺産群」「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の活用なども求められる。

観光客の受入については、九州の玄関口となる福岡空港の混雑緩和が必須であるが、滑走路増設計画が2009年に決定しており、民間事業者が運営権を買い取るコンセッション方式の導入が正式に決まっている。同事業では、北九州空港との相互補完に対する協力が求められており、応募する事業者の動向が注目される。

空港の増強という点では、沖縄でも2020年には那覇空港の滑走路増設やターミナルビルの改築により、観光客の受入態勢がさらに増強されることになる。ここ数年、沖縄は、活発な個人消費や急増する訪日外国人に支えられ、好況が続いている。本土復帰から45周年を迎える沖縄に注目が集まる。

産業面では、人手不足と事業継承の問題が顕在化する1年となるだろう。とくに、中小企業においては、代替わりが進まず、経営者の高齢化が進んでおり、それに伴う廃業の増加が懸念されている。技術・ノウハウを持ち好業績を上げながらも廃業に追い込まれる企業もあることから、事業継承の円滑化やM&Aを図る取組が求められる。

また、IoT、AI技術は、各分野への拡大・浸透が進むだろう。技術開発が進む自動車の自動運転については、高齢者による事故の防止、ドライバー不足の解消、中山間地域での交通手段の確保など応用分野が広く、期待が高まる。

能本 美穂

1) 自然災害などにより、インフラの一部区間の途絶や、一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されていること